

令和5年度
博物館機能強化推進事業

Innovate MUSEUM事業 事例集



文化庁

Innovate MUSEUM事業 趣旨・目的

令和5年4月に施行された改正博物館法では、博物館の登録及び指定に係る設置者の制限が撤廃されたほか、これからの時代に求められる博物館の役割が規定されており、「博物館資料に係る電磁的記録の作成・公開」に関する規定の整備（第3条第1項第3号）や「博物館における人材の養成及び研修」に関する規定の整備（第3条第1項第11号）、博物館等相互の連携・協力に関する努力義務規定（第3条第2項）、地域の活力の向上等に関する努力義務規定（第3条第3項）が追加されています。

本事業は、改正博物館法の趣旨を体現するため、博物館資料のデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や、博物館における業務のDXに効果的に取り組む館の事業を支援し、デジタル化されたデータの活用や業務フローの効率化を図るとともに、ICOM京都大会2019で示された「文化をつなぐミュージアム」の理念やICOMプラハ大会2022で示されたmuseumの新たな定義、「博物館DXの基本的な考え方」（「博物館DXに関する検討会」令和5年1月）等を踏まえ、博物館DX等これからの博物館に新たに求められる社会や地域における様々な課題に対応する取組、博物館の組織連携・ネットワークの形成を通じた課題解決への取組、企業立博物館と自治体が連携して実施する公益に資する地域還元型事業への支援を通じて、博物館の機能強化の推進を図ることを目的とします。

本書の目的

本事業における事例の横展開のために、補助事業者の活動報告をもとに事例集を作成しました。いくつかの補助事業者においては、目的や課題、取組内容、成果や事業全体のロジックモデルを掲載しております。また、事業を実施するにあたってどのようなことを意識して取り組んでいるかなどのインタビューも行いました。ぜひ、参考にいただき、多くの博物館の機能強化への足掛かりになれば幸いです。

目次

MuseumDX (博物館DX) 推進事業カテゴリー分け	02
地域課題対応支援事業カテゴリー分け	03
ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業カテゴリー分け	04
令和5年度採択事業一覧	05
Pick up	15
01 京都歴史文化施設クラスター実行委員会 事業名:「京都文化次世代データセンター(仮称)」の構築のためのプロジェクト	16
02 岡山県立美術館 学校と美術館の連携委員会 事業名:学校と美術館の連携事業 2023 学校教育とミュージアムラーニングの接続から新たなミュージアムの価値の創造へ	20
03 糸魚川ジオパーク協議会ジオサイトの魅力発信実行委員会 事業名:ジオパークネットワークを活用した展示と地域を結ぶ博物館機能強化事業	24

MuseumDX (博物館DX) 推進事業

採択数…4件

博物館資料の収藏品データベースの作成を含むデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や博物館における業務のDXの双方に効果的に取り組むものであって、博物館の機能強化、資料の公共化やグローバルな発信、国民の創造的活動への活用に資する取組。なお、実施にあたっては、中核館を含む概ね5館（団体）程度が連携し、博物館資料のデジタル・アーカイブ化及び学芸員等の博物館DXに関する人材育成・研修の実施を要件としました。

カテゴリー分け

なお、事業実施は2つのカテゴリー双方に取り組んでいる。

ア

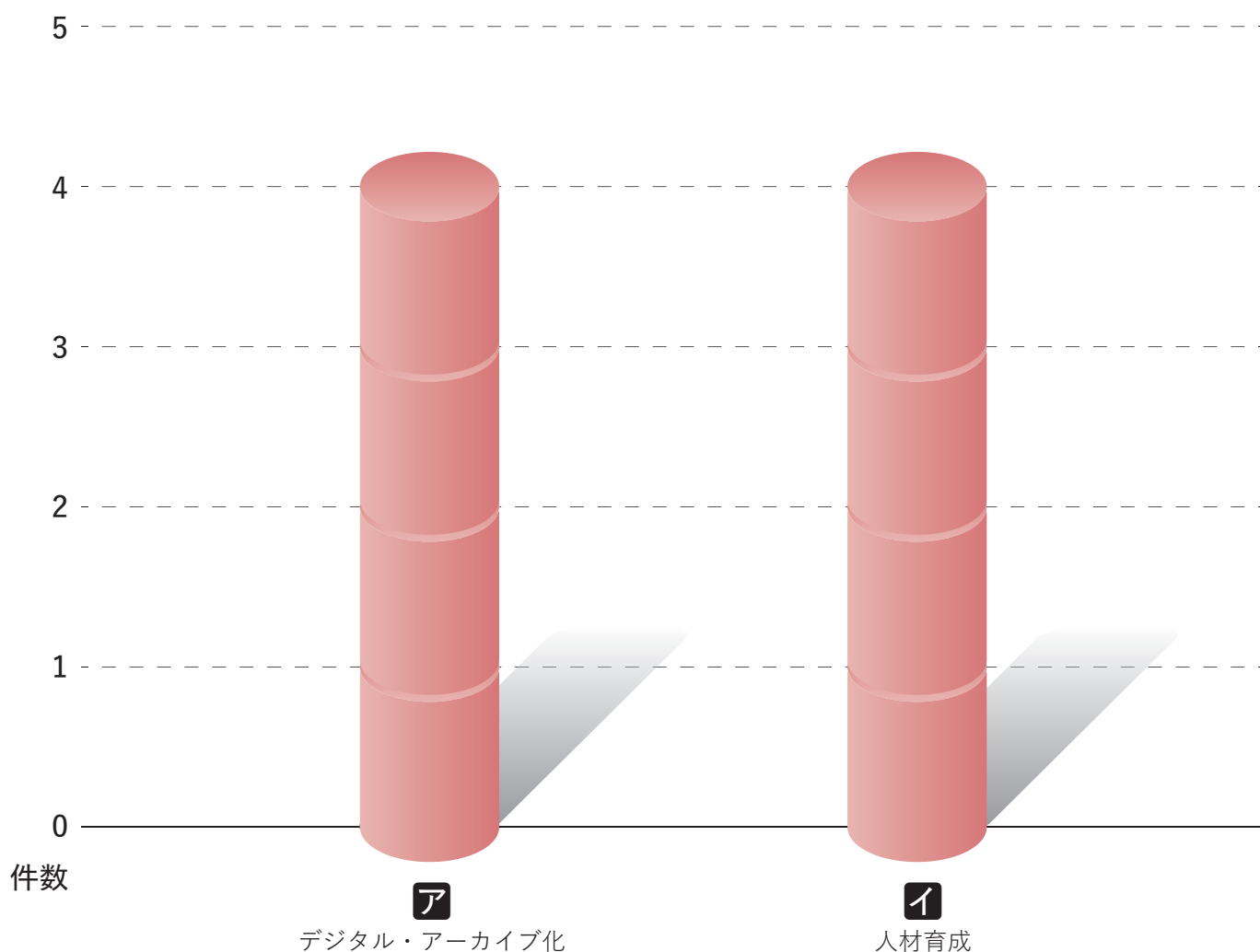
収藏品データベースの作成を含む、博物館資料のデジタル・アーカイブ化を推進し、公開・発信する取組

デジタル・アーカイブ化

イ

学芸員等の博物館専門職員等に対する博物館DXに関する人材育成・研修を含む、業務のDXによる学芸員の業務負担軽減を図る取組

人材育成



地域課題対応支援事業

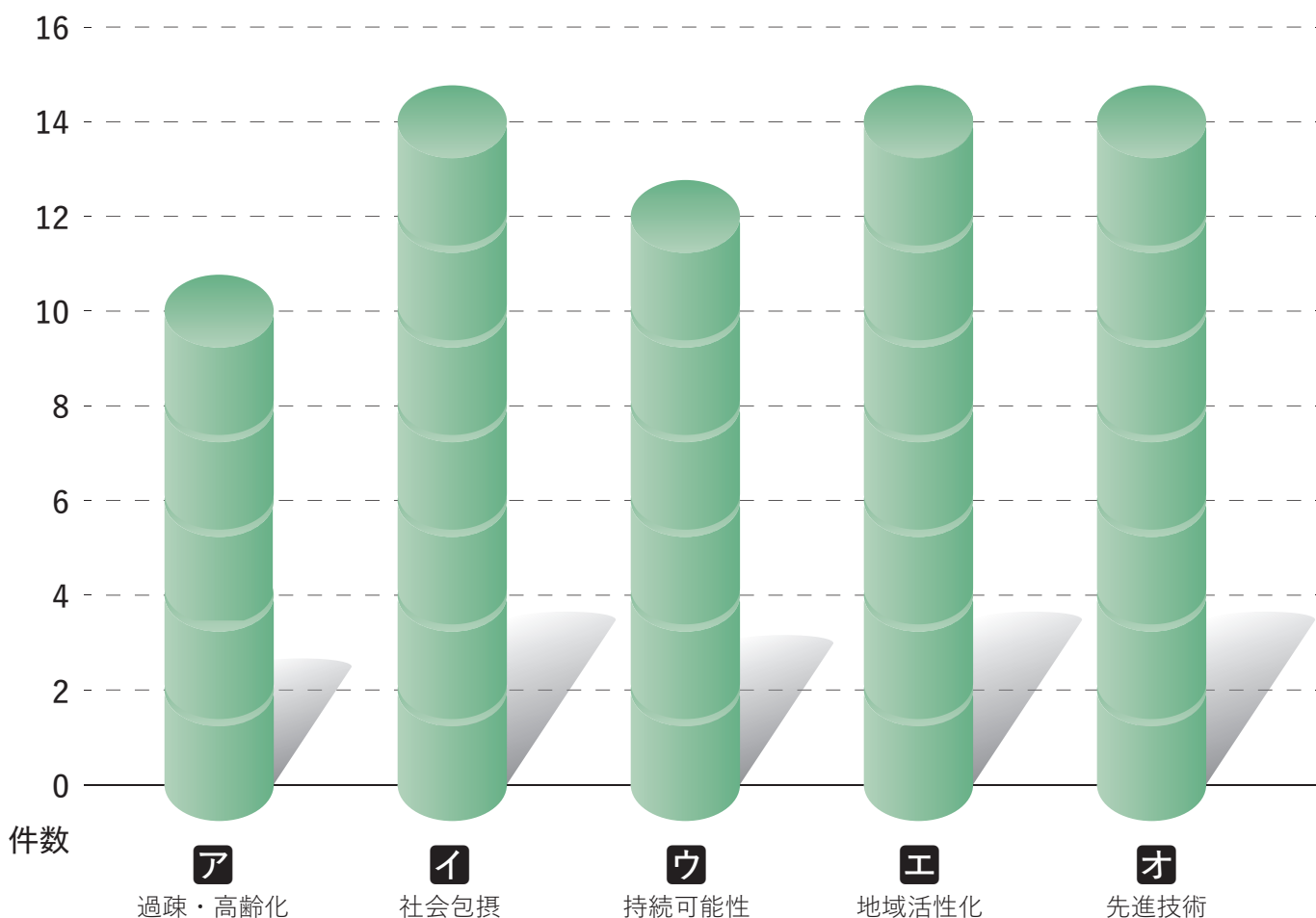
採択数…23件

これからの博物館に新たに求められる社会や地域における様々な課題（地域のまちづくりや産業活性化、社会包摂、人口減少・過疎化・高齢化、地球温暖化やSDGsなど）に向き合い、解決に先進的に取り組むものであって、地域における博物館の機能強化の推進に資する取組。なお、実施にあたっては、まちづくりや福祉、教育、国際交流、観光、産業、環境などの関連団体、関係者とつながっていることを要件としました。

カテゴリー分け

なお、事業実施は複数のカテゴリーにまたがって取り組まれている。

ア	地域の人口減少・過疎化・高齢化に対応した取組	過疎・高齢化
イ	社会包摂やアクセス可能性を促進する取組	社会包摂
ウ	多様性や持続可能性を促進する取組	持続可能性
エ	地域の文化・自然・資源を生かした地域活性化に資する取組	地域活性化
オ	デジタル技術等の先進技術を用いた地域コミュニティとコミュニケーションを図り、教育、楽しみ、考察と知識共有する新たな取組	先進技術



ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業

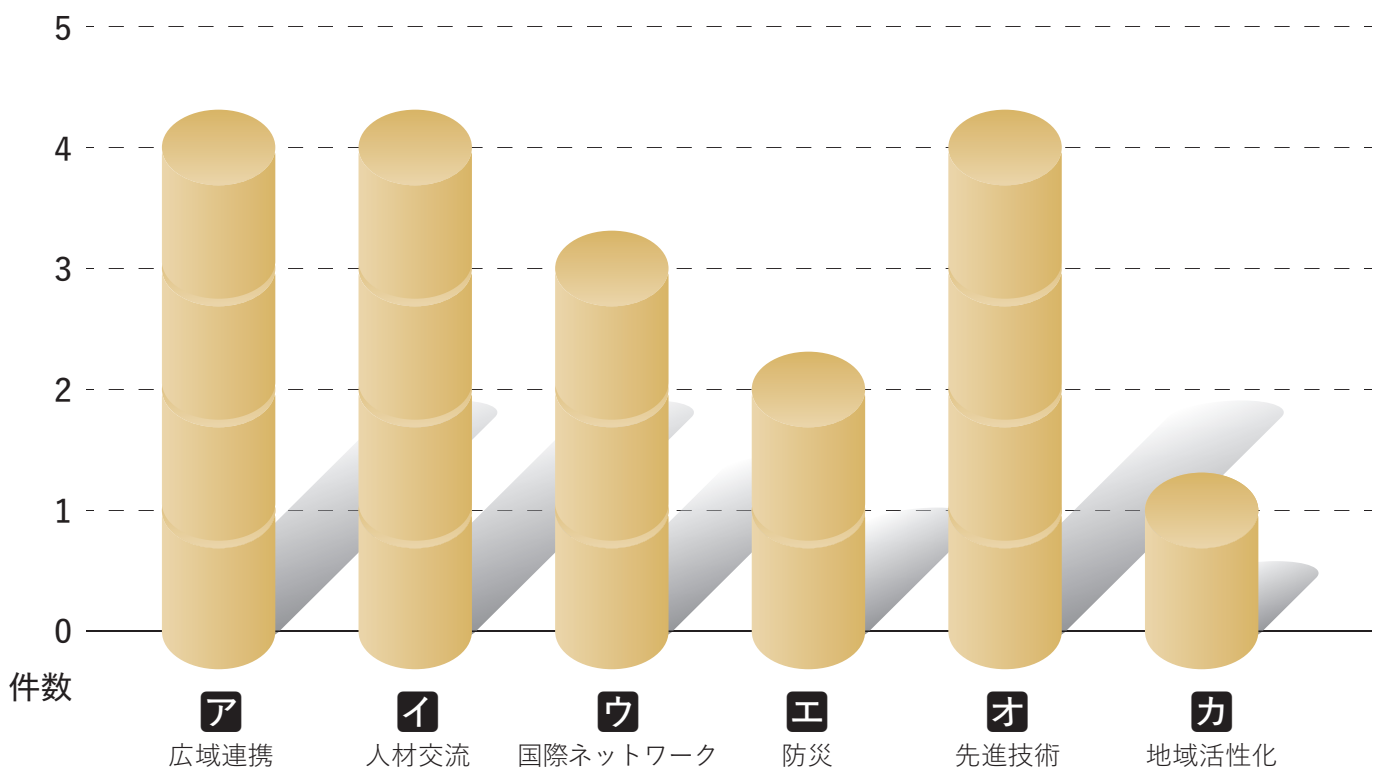
採択数…6件

博物館又は多様な機関等との組織連携・ネットワークの形成を通じた資源投入や人材確保、人材・ノウハウ・情報等の共有による課題解決に取り組むものであって、広域的又は多様な機関等との協働を通じた博物館の機能強化の推進に資する取組。なお、実施にあたっては、博物館単館では解決が難しい課題に向き合うために、自治体の枠を超えて複数の博物館やその他の団体が連携し、それぞれの組織がもつ人的・物的資源やノウハウを共有して取り組むものであり、中核館には、事業に参画する連携館への資源の共有を行い、連携館を牽引してともに課題解決にあたることを要件としました。

カテゴリー分け

なお、事業実施は複数のカテゴリーにまたがって取り組まれている。

ア	単独の博物館（特に小規模館）では実現が困難な課題への広域的な対応	広域連携
イ	広域的な人材交流や連携活動を通じた職員の資質向上や資料価値の磨き上げ	人材交流
ウ	国際的ネットワークの組織的構築による課題対応	国際ネットワーク
エ	災害対応・防災等に当たって博物館資料を保全するための対応	防災
オ	デジタル技術等の先端技術を用いた地域コミュニティとコミュニケーションを図り、教育、楽しみ、考察と知識共有する新たな取組	先進技術
カ	地域の文化財や文化・自然資源の保存・活用を通じたまちづくり・地域活性化の取組	地域活性化





令和 5 年度 採択事業一覧

MuseumDX (博物館DX) 推進事業

に取り組んだ4事業を紹介

多館種連携による非公開資料のデジタル化と オンライン公開による博物館展示機能のDX推進業務

国立大学法人北海道大学総合博物館

国立大学法人北海道大学総合博物館

デジタル・アーカイブ化/人材育成

01

既存の専用データベースの長所を踏襲しつつも、一般ユーザーが登録・検索可能なデータベース管理システムを開発し、研究目的だけでなく、教育や商用にも利用範囲を拡大した。また、標本資料のデータアーカイブも促進させた。地域、業態が異なる館の参画

により、自館が収蔵しえない標本資料をオンラインで共有することが可能となり、新たな展示・研究・誘客を図る館同士の連携（7館）を強化した。既存技術を併用することで、代表館と連携館で3Dデータを計178点、および二次元画像を計4,081件作成した。3次元データ化手法や既存の文化財撮影技術などを学ぶ研修会等を企画し、デジタルデータ取得手法の標準化を進めた。



横山大観でつながるミュージアムDX事業

横山大観でつながるミュージアム実行委員会

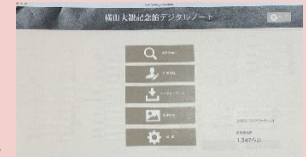
横山大観記念館

デジタル・アーカイブ化/人材育成

02

小規模ミュージアムの連携により、人材不足で困難だった文化遺産オンラインへの登録が実現し、約1100点の史資料が新規公開できた。これにより、横山大観作品の鑑賞機会が多様化し、より広い層がアクセス可能となった。加えて、史資料の相互調査研究が進展、新たな発見や価値が生まれた。この成果は連携館での横

山大観展や国際発信に活用されている。デジタル化研修の実施によって、学芸員の知見が広がっただけでなく、研修先であるボストン美術館等の研究者に大観作品公開に取り組む姿勢が評価され、国際的なネットワーク形成の基盤が築かれた。また、これらの史資料を活用し、地域社会との連携を図る一環として、湯島・忍岡小学校の高学年生徒を対象に出張授業を実施、地域コミュニティに貢献した。



「京都文化次世代データセンター(仮称)」の 構築のためのプロジェクト

京都歴史文化施設クラスター実行委員会

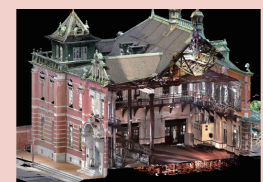
京都府京都文化博物館

デジタル・アーカイブ化/人材育成

03

博物館ひいては地域社会に存在する多様な資料・作品のデジタル化およびその公開をおこなう拠点として京都文化次世代データセンター(仮称)構築を目指し、京都市内の博物館・資料館や文化施設、地域組織等10者^{(*)1}が結集し、事業を実施した。データセンターは2025年度に本格稼働を目指し、その重要なステップとして、次の3つを実施した。①最先端の技術や制度に習熟したデジタル人材を育成する技術研修会やワークショップを計32回開催した。②これを基に各者が所蔵資料群のデジタル化を実践し、またその過程ではデータストック作業におけるgood practiceモデルの構築をおこなった。今年度は実行委員会の資料館・文化施設などが中核館へ資料を持ち込み、デジタル化し、データ共有するという流れを構築し、実際にデジタル化

作業を効果的・効率的におこなうためのマニュアルを作成したなど、今後、資料をもつ各博物館や文化施設、寺社、学校、企業、地域の住民などといった博物館外の方がデータセンターで資料のデジタル化作業をおこなうことを想定した事業であった。また、③蓄積されたデータのアウトプットとして京都の「三条通」をテーマとしたデジタルマップ、コンテンツ等を制作しオープン化した。同時に、国のプラットフォームである文化遺産オンラインへ実行委員会各組織がデジタル化した資料をアップロードし、公開した。なお事業の前提となる機材は中核館が独自に揃えたが、この機材の検討や実際の構成は、デジタルアーカイブ整備に悩む博物館にモデルとして提示できるものである。実際、京都府内外の博物館関係者の視察をすでに受け入れている。
*1: 京都府京都文化博物館(中核館)、姉小路界限を考える会、公益財団法人京都古文化保存協会、京都市学校歴史博物館、京都市考古資料館、京都市生涯学習総合センター、京都市歴史資料館、京の三条まちづくり協議会、京都府、一般社団法人千總文化研究所



大阪市内で活動する博物館群の所蔵データ公開に向けての 基礎共通フォルダ考案・構築に向けての制作事業

ミュージアム活性化実行委員会

大阪歴史博物館

デジタル・アーカイブ化/人材育成

04

Webサイト「デジタル大阪ミュージアムズ」を構築し、連携館^{(*)1}がバラバラに構築していたデータベースを統合化することで、約20万件の収蔵品の横断検索が可能になった。また、2025年の関西・大阪万博に向けた観光誘客コンテンツとして特に選定した「大阪の宝」120点を公開。また、博物館のDX研修を2回オンラインで実施。1回目は、デジタルミュージアムの先行事例や権利処理をテーマに、

2回目はデジタルミュージアムの教育活用や収益機会をテーマに講演会を実施した。学芸員だけでなく、事務職も参加。2回目は、広く参加者を募集したため、展示業者等博物館関連事業者や大学関係者など、遠方からの参加者もあった。研修後、事務職から、本事業の取り組みの意味が分かった、デジタル・アーカイブの発展的なイメージが抱けるようになったなどの発言もあり、職員の理解促進が進んだことで、今後の整備と利活用の道筋を作れた。
*1: 大阪市立美術館、大阪市立自然史博物館、大阪市立東洋陶磁美術館、大阪市立科学館、大阪歴史博物館、大阪中之島美術館



地域課題対応支援事業 に取り組んだ23事業を紹介

～であう・まなぶ・つながる～「みんなのキンビ」プロジェクト 「みんなのキンビ」プロジェクト実行委員会

秋田県立近代美術館

社会包摂／持続可能性／地域活性化

01

当館を中核に、美術、教育、福祉、産業技術など様々な分野と連携・協働し、シンクタンク機能をもつ「みんなのキンビ研究会」、美術を介して人と地域をつなぐ「キンビコミュニケーター」の養成を行い、アクセシビリティの向上と年齢や障害の有無等にかかわらず多様な人との出会いの場を創出した。プロジェクトの成果は、「みんなのキンビ展」として地域の多様な人、団体と協働で開催した。作品の展示や鑑賞、様々なワークショップを通し、秋田がこれまで育ん

できた文化について再確認するとともに、年齢や経験、立場の違いを超え、参加者同士がお互いの感じ方や価値観などを受け止め合い、地域のつながりをつくった。記録映像や報告書等によるプロジェクトのアーカイブ、実行委員会における評価とフィードバックを行い、高齢化や人口減少が進み、地域や家庭といった生活基盤が弱まっているといわれる現代において、新博物館法でも提唱されている美術館が担うべき新たな役割について確認した。次年度には、認知症の方や不登校の子どもたちといった社会的に孤立しがちな方とのアート活動へ取組を広げて、より地域の課題に向き合うきっかけとなった。



山形県・秋田を未来につなげる ～未記載鉱石標本の継承を目的としたデータベース化事業～ 資料館所蔵鉱石標本の継承事業実行委員会

秋田大学大学院国際資源学研究所附属鉱業博物館

過疎・高齢化／地域活性化／先進技術

02

秋田地域の鉱山系博物館・資料館による交流イベントで、各施設の標本の管理状況を把握した。講演会を開催し標本管理と利用に関する先進事例を学び、資料館が所蔵する未記載の鉱石標本の専門家による記載・同定作業を進め、データベースを構築・共有化し

た。代表的標本のデジタルアーカイブ化と動画展示を進め、学術利用に資する分析データを取得した。これにより、資料館相互の標本活用が可能となり、都市部でのサテライト展示や共同展示など、地域を跨いだ連携によって、地方の魅力を広くアピールするための基盤が整備された。



地域の記憶「共創」アーカイブ事業 山形アーカイブ実行委員会

山形大学附属博物館

過疎・高齢化／地域活性化／先進技術

03

令和4年度に構築し公開した「山形アーカイブ」に対して継続的にデータを収集・公開する仕組みをつくった。そしてアーカイブの活用方法等について楽しみながら学べるイベントを実施し、アーカイブの意義、ひいてはまちの記憶を残す意義を市民への普及に務めた。その結果、長年地域を支えてきた方々のオーラルヒストリーを実施してほしいとの要望が複数寄せられ、まちの記録の収集が一段と進んだ。加えてまち歩きイベントを実施している別団体からは案内チラシで山形アーカイブを掲載したいとの依頼があり、アーカイブの意義や活用方法が地域住民に浸透しつつあることを実感でき

た。収集活動を主体的に実施している学生サークルに対するマスコミの取材も相次ぎ、この取り組みが山形市の住民に歓迎されていることがわかった。実行委員会における検討会では、山形アーカイブの評価および実行委員会の今後の活動の方向性について意見交換を行った。百貨店や老舗の閉店が相次ぐ山形市中心市街地は買い物客の減少が続いているが、その一方でマンション建設が活発化しており、居住人口が増える見通しである。まちの在り方が移り変わる経緯を記録できたことは今後のまちづくりに役に立つと評価された。だが、アーカイブ活動は直ちに街中観光客の増加や新たな産業振興に役立つものでもない。この活動は継続して蓄積し続けること、市民に発信し続けることで、山形市民が地域について学ぶときに効果を発揮するだろうとの評価をいただいた。



2023「みる・よむ・体験する」ねりまフォーラム事業 「みる・よむ・体験する」 ねりまフォーラム実行委員会

ちひろ美術館・東京

社会包摂／持続可能性／地域活性化

04

地域における文化芸術体験のアクセシビリティ向上を目指し、昨年度までの聞き取り調査などをふまえ、さらに、活動全体の指針となるインクルーシブデザインの概念と手法を学び、例えばディスクリシ

ア当事者による図書館利用やさまざまな障害をもつ方の美術館利用などを実践し、次の行動への指針を得た。練馬区内の美術館、図書館、子育て支援・若者就労支援NPO法人が、それぞれの専門性を生かして連携した結果、年齢や障害の有無にかかわらず、今まで各施設を利用したことがない方々を含む、多様な層に親んでもらえた。



「古代オリエント」で集まり、つながり、広がる！
ミュージアムプロジェクト

古代オリエントをたのしむ実行委員会

公益財団法人 古代オリエント博物館

社会包摂／持続可能性／先進技術

05

豊島区内の博物館・美術館・図書館・水族館などのアミューズメント施設やサンシャインシティ、企業と連携したワークショップや周遊イベントを実施することで、これまで希薄だった文化施設間の横のつながり作りへと発展させた。また、身体的制約によって来館できない人も楽しめるオンラインコンテンツを活用した学びの場を構築して、これまで博物館を利用しづらかった人々と博物館がつなが

る機会を創出できたことは大きな成果である。さらに、障害程度の異なる多様な人々の博物館鑑賞体験を充実させるべく、補助教材を制作した。この取組の情報ならびに障害者向けイベントの開催について広く情報発信をし、音声読み上げソフトに対応したウェブページを作成した。外国籍・外国にルーツを持つ人々に向けては、新たに「やさしい日本語」を用いた発信を試みた。本事業で習得したノウハウによって、今後の情報発信や教材作成などあらゆる場面での活用が可能となった。



多様な地域文化資源を活用した包摂的コミュニティ形成：
ミュージアム機能強化のための実践とモデル構築事業

「都市のカルチュラル・ナラティブ」

プロジェクト実行委員会

慶應義塾大学アート・センター

社会包摂／持続可能性／地域活性化

06

異なるコミュニティのメンバーが地域文化資源を活用した文化体験を共有することでコミュニティのゆるやかな接続を図るプログラムを実施した。「オブジェクト・ベースト・ラーニング（学び手が文化財に直接に出会い、観察をすることによって、文化財と自らの繋がりを深めるとともに、文化財を通じた他者との対話を促す学習方法）

（OBL）」ワークショップでは見える人・見えない人・見えづらい人がともに参加し、OBLの手法を用いて鑑賞体験を深めた。また、様々な領域の地域文化資源を可視化し、その活動や担い手をつなぐため、異なる領域に属する文化資源（庭園、美術、建築）を組み合わせたラーニング・ワークショップを実施し、各分野の活動内容の詳細を参加者へ共有した。事業の円滑な運営を行うとともに、事業の成果をモデルとして共有してゆくために報告書を作成しウェブサイトでも公開を行った。



守れ！文化財～モノとヒトに光を灯す～

「守れ！文化財～モノとヒトに光を灯す～」

事業実行委員会

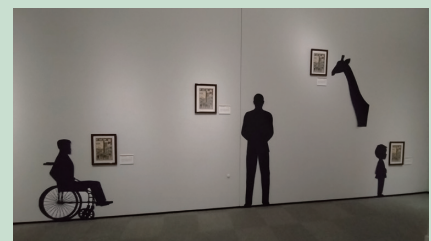
新潟県立歴史博物館

過疎・高齢化／社会包摂／持続可能性

07

博物館外に所在する全国の盲聾教育関連資料や義肢装具類など「障害」をめぐる資料の数々を未来にどう受け継ぐのか、そのモデルケースの構築を目指して調査研究を進める事業のまとめとなる5年目の活動を展開した。盲教育資料としては全国で3番目に古い盲学校である新潟県の高田盲学校資料を対象とし、聾教育資料は日本最古の盲聾学校である京都盲聾院資料の内、京都府立聾学校の資料を対象とした。高田盲学校資料については、上越市立歴史博物館や新潟県内はもちろん県外との関連団体と連携しながらワークショップ等を実施し、活用することでその資料の存在と価値を示した。京都府立聾学校では生徒とともに資料を活用したワークショップ、疑似展示制作を行い、資料の価値とともにその取り扱いを学び、未来に受け

継ぐその意義の理解を促した。そして各種資料を活用するための目録を整備すると同時に、上越市の指定文化財の方向性を検討し、保存への道筋をつけた。そして、資料群（文化財）の積極的な活用の一環として、展示を行った（上記のとおり盲聾教育資料のみならず、義肢装具類、パラリンピック関連資料なども含め総括的に扱った）。展示においては、ただモノを見せるだけに留まらず、「障害」の当事者目線ではなく自分事として捉えられるような工夫を凝らすことに尽力した。各種資料を展示するに当たっては、それらに向き合った人々（製作者、考案者、教育者）の視点での展示を心がけ、またさまざまな問いを立てることで、観覧者それぞれに「障害」に対する意識のさらなる醸成がなされることを目指し、およそその目論見は達成できたと思われる。



新潟大学がやります。みなとまち新潟の芸と風土 発掘・体験プロジェクト
—近世から現代まで

みなとまち新潟の芸と風土

発掘・体験プロジェクト実行委員会

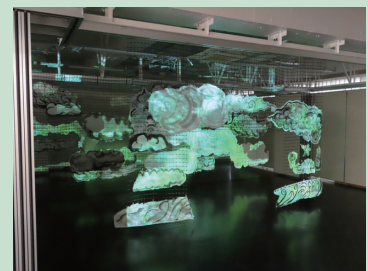
新潟大学旭町学術資料展示館

社会包摂／地域活性化

08

新潟大学旭町学術資料展示館を始め、新潟市の旭町・西大畑町地区、古町地区、下町に立地する文化施設、商家、料亭、寺院を会場に、各施設が所蔵する美術品・工芸品等のほか、市民が所持する作品を発掘し、展示公開することにより、作品単体だけではなく作品を取り巻く環境をも含めた鑑賞体験を提示することが可能と

なり、単体のミュージアム展示の枠を超えた「地域全体がそのままミュージアム」を実現することができた。加えて展示以外にも文化財の継承と活用に関するシンポジウム、体験講座、コンサート、まち歩きといったイベントを行い、鑑賞者にはミュージアムの枠組みを超えた鑑賞体験をしてもらうことで、地域新潟の文化的アイデンティティおよび地域の文化財の保存、継承といった意識をより強く意識づけできるものとなった。



安曇野市ミュージアム活性化事業

安曇野市ミュージアム活性化事業実行委員会

安曇野市豊科近代美術館

社会包摂 / 地域活性化 / 先進技術

09

学芸員のギャラリートークのスキルアップを図るため対話型鑑賞研修会を行った。研修会後、小中学校に出向いて出前授業を行うことで、対話による鑑賞教育のノウハウを徐々に獲得してきていることを実感した。また中学校に長期間資料を貸し出し、授業に活用してもらうことで、より深い地域の文化の学びへとつなげることが出来た。出前授業後、館の学芸員が学校へ招かれるなど、関わりを続けながら地域のニーズをより広く知るきっかけとなった。大学との連携では、信州大学の学生が館を訪問し、資料を借りて整理・調査・展示を行い、実践的な学びとなった。各館資料の保存・修復の知識を得るための作品修復技術研修会では、館の職員のみな

らず、大学生や近隣自治体の学芸員、地域の美術館のボランティアも参加し、広範囲で作品鑑賞や資料修復・保存のスキルを学んだ。学芸員らが相互の課題を共有し、大学生や美術館ボランティアも加わったことで、地域全体で継続的な鑑賞教育、作品保存・維持の意識を高める機会となった。これらの取り組みは近隣自治体の美術館博物館と連携し、各々のノウハウを共有し、地域の小中学校、大学との関わりを深めながら、地域全体の美術館・博物館機能向上を図ることができた。



ケアしあうミュージアム

ケアしあうミュージアム事業実行委員会

ボーダレス・アートミュージアムNO-MA

過疎・高齢化 / 社会包摂 / 持続可能性

10

盲ろう者と学生とともに作るワークショップ、在日ブラジル人学校に通う子どもたちとアートブックの制作、中核館近隣地域である沖島のインタビューとブックレットの作成といった3つのプロジェクトを行った。盲ろう者との共同創造は全国的にも類を見ない取り組みであり、盲ろう者の知覚世界を、学生をはじめ多くの人を知るきっかけとなった。

アートブックは、アーティストである金仁淑氏のディレクションにより高く評価され、国内外の図書館に配架されている。沖島のブックレットはイベントなどで活用され、過疎化が進む島において、ケアしあう関係の在り方を問いかけるツールとなっている。



新時代のミュージアムによる次世代と地域文化をつなぐプロジェクト
～文化庁移転の地から「京都市課題解決モデル」を全国へ～

KYOTO地域文化をつなぐ

ミュージアムプロジェクト実行委員会

京都府立丹後郷土資料館

過疎・高齢化 / 持続可能性 / 地域活性化

11

京都府内において少子高齢化や過疎、ミュージアムへのアクセスの不便等が深刻な課題となっており、ミュージアムと次世代の距離が開き、魅力的な地域資源に次世代が気づきにくい環境が生まれている。この課題解決のため前年度事業を実施したが、単館では解決が困難なため、成果を横展開して京都市南部の向日市とともに実施した。次世代を担う子どもたちが自らの地域の文化資源を巡

り、愛着を深め、地域文化の継承を図ることを目的に、京都市向日市の子供たちに学習・体験ツアー等を実施し、発見した地域の魅力を冊子にまとめるとともに、子どもたちが学び感じたことを地域住民に向け発表した。また、当事業のノウハウをさらに広く共有するための動画を制作し、これまでの成果及び今年度実施の特徴的な向日モデルを広く発信した。



新たな美術鑑賞プログラム創造推進事業実行委員会

新たな美術鑑賞プログラム

創造推進事業実行委員会

京都国立近代美術館

社会包摂 / 先進技術

12

障害の有無に関わらず美術を鑑賞できる展示やワークショップを行った。中核館が所蔵する「平面作品」を、視覚だけでなく触覚や対話等を用いて味わう鑑賞プログラムの開発と成果公開を行った。長谷川三郎《蝶の軌跡》で作家・視覚障害者と協働し、作品の世界を身体感覚で味わう鑑賞プログラムを開発・公開した。また、ピエト・モンドリアン《コンポジション》と徳岡神泉《池》の

「輪郭」と「色彩」を、複数の触覚的な刺激に変換した「さわる図」を制作し、全国の盲学校等へ送付し鑑賞教育の充実化に貢献した。そして、視覚だけに依らない鑑賞活動のさらなる充実化のため、美術館関係者が実践事例や課題意識を共有する研究会を行い、成果をまとめた報告書を作成しPDFで公開した。



京都東山A&S(Art & Science)プロジェクト
公益財団法人泉屋博古館
公益財団法人泉屋博古館

社会包摂 / 地域活性化 / 先進技術

13

一般の来館者にも親しみやすい動物モチーフを切り口とした、中国古代青銅器の特集展示を開催し、中国古代青銅器の難解なイメージを払拭して新たな角度から魅力をわかりやすく紹介することができた。また、中国古代青銅器の3D撮影、青銅器の展示室内のVR撮影をもとにデジタルコンテンツを制作し、オンライン上で公開

した。そして、京都市動物園と連携し、アートとサイエンスという視点から中国古代青銅器に関連する子供向け教育普及イベント開催、動画制作をおこない、HP上で公開し、デジタルスタンプラリーを共催した。これらの取り組みに



よって小学校高学年の親子の来場者が増え、当館の来館者層のなかで比較的小さい若年層を取り込むうえで大きな効果があった。

平和教育へのアプローチ
—平和資料館および学校との連携による平和学習モデル構築事業—
公益財団法人大阪国際平和センター
公益財団法人大阪国際平和センター

先進技術

14

他の博物館や学校と連携して平和学習をテーマにした教育系デジタルコンテンツを制作。学校現場の声を反映し、学校で使用されているタブレット端末から直接アクセス可能な仕組みとした。また、

子どもたちが自由に調べて書き込める「マイカード」機能と、それを教員と共有できる機能を備えた。平和資料館見学の事前事後学習に新たな選択肢を提供しただけでなく、来館できなくても学校内で戦争関係資料に触れられる環境が実現した。運用初年度は、100校以上の大阪府内、府外の小中学校の利用があった



一緒に育む「日本玩具博物館」~未来へつなごう! ステップ2
日本玩具博物館
日本玩具博物館

持続可能性 / 地域活性化 / 先進技術

15

資料の分類と将来の利活用に向けデータベースを整備した。小学校に対しては、博物館活用のためのコンテンツメニューを提供し、学校教育における博物館の利用価値を高めた。また、博物館所在

地の公的団体と連携し、SNS発信や市内でのミニ展示を行ったことにより、国内外からの観光客等来訪者の増加につながった。さらに、持続可能な経営・管理運営について法人化の検討を続けることで、文化財となりうる資料が散逸しないよう、地方自治体にも支援を仰ぎ、博物館を次に繋ぐための活動を行っている。



都市・農村間アートインクルージョン推進事業
奈良地域アートインクルージョン推進事業実行委員会
入江泰吉記念奈良市写真美術館

過疎・高齢化 / 社会包摂 / 先進技術

16

大学生などの若者が研修を経た上で、奈良市内の中山間地域や県内の農村部の町村に赴き、「出張美術館」として、地域の市民(子どもたちや高齢者)にデジタル美術館へのアクセス方法の指導補

助等のアウトリーチ活動を行った。さらに、事後の「オンライン交流会」を行い、参加者の知識の定着等を図った。これらの取り組みにより、都市部から離れている地域に芸術作品に触れる機会を創出していった。



学校と美術館の連携事業 2023 学校教育とミュージアムラーニングの接続から新たなミュージアムの価値の創造へ
岡山県立美術館 学校と美術館の連携委員会
岡山県立美術館

社会包摂 / 持続可能性 / 先進技術

17

障害のある方、在住外国人やひきこもり当事者等、学校や地域社会に接点を持ちにくい、あるいは生きづらさを抱えている人々を含めた、すべての人にとっての「第3の場所」としての美術館を目指した取組を実施。連携する5つの博物館^{(*)1}とともに、関係者や関係諸機関^{(*)2}とも連携して、「利用者目線」でのミュージアムの使い方を、ワークショップ等を通じて検討し公開することで、新

たミュージアムの価値の一步を踏み出した。関係者や関係諸機関と連携することで、成果と課題についても検証することができ、次年度以降の新たな関係諸機関とのつながりや事業展開が生まれている。



*1: 岡山カルチャーゾーン内のミュージアム(岡山県立博物館・岡山県立美術館・岡山市立オリエント美術館・林原美術館・夢二郷土美術館)

*2: やさしい日本語監修者、留学生等支援者、小児神経専門医、先事例実践者、ひきこもり支援センター、社会福祉協議会。そして、障害等の当事者やその家族や学校、支援者等。

紙芝居を活用した地域記憶の継承・アーカイブ化と他世代間交流
公益社団法人桂浜水族館
 桂浜水族館

過疎・高齢化／社会包摂／地域活性化

18

紙芝居を共通メディアとして、地域文化の継承・発信・アーカイブ化を実施。中核館が地域の高齢者への聞き取り調査を行い、他博物館やNPO等に協力を得て学術的な観点からの検証を行う等、

博物館が調査研究機能を生かして、住民主体の地域文化資源の掘り起こしと発信をコーディネートした。また、講師派遣等により住民への学習機会の提供を行い、地域文化の継承を担う人材を育成した。大学生等の協力を得て紙芝居の多言語化とアーカイブ化を行い、地域外への発信を行った。



高齢者をつなぐ美術館と医療・福祉施設、行政機関、公民館、他の博物館との連携事業
学校法人中村産業学園
 九州産業大学美術館

過疎・高齢化／社会包摂／先進技術

19

地域の医療・福祉施設、行政機関が連携して、認知症患者とその介護者を対象とした鑑賞プログラムの開発と実践、プログラム開発にあたっての先進事例の調査、博物館と医療・福祉機関の連携に係る研究会や遠方への外出が困難な地域住民を主な対象とした美術館と公民館を結んでのオンライン鑑賞会の開催を行った。これ

らの取り組みは、博物館が社会的処方場としての機能強化につながるともに、社会包摂(孤立・孤独対策を含む。)を促進する手立ての一つとしての可能性を示した。さらに、他の博物館との連携事業として、高齢者を主な対象とした多様な博物館体験の機会を創出するアートバスツアーやワークショップを開催することで、高齢者が博物館に出かける機会をつくるとともに、文化を通じた住民同士の出会いの場を提供することができた。



地域共創協学デジタル化基盤整備事業
地域共創協学デジタル化基盤整備事業実行委員会
 九州大学総合研究博物館

地域活性化／先進技術

20

市民を巻き込む仕組みとして、誰もがなれるボランティアな参加者「まちの学芸員」を新たに立ち上げ、話題提供とデジタル技術のミニワークを織り込んだ募集説明会を経て、企画参画や自主企画も

担った。同時に共創協学の仕掛けとして、取り扱うテーマを「人とまちの記憶」「まちの文化資源」「まちの課題」とし、音声アーカイブ、ワークショップ手法、デジタル技術を織り込んだプログラムを実施した結果、博物館・市民による双方向的な技術習得や、まちへの「まなざし」を互いに交換することにより、多様な価値観に基づいたまちの文化資源への気づきや学びを得た。



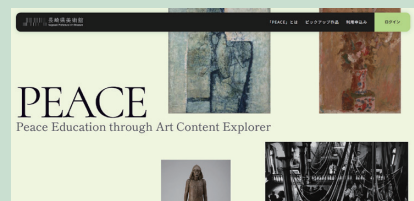
学校とミュージアムの共創～平和教育と鑑賞プログラムの開発～
学校と共創する美術で学ぶ平和教育実行委員会
 長崎県美術館

過疎・高齢化／持続可能性／先進技術

21

令和4年に学校現場と共創した「平和教育に資する授業案および鑑賞ツール」の拡充と普及を図った。拡充のため、対象とする作品数とジャンルを増やし、学校教員とともに授業案の考案・実践に取り組んだ。より多くの学校現場で鑑賞授業を実践できるよう、授業

案や鑑賞ツールをデジタル化したプラットフォーム「PEACE (Peace Education through Art Content Explorer)」を長崎大学情報データ科学部の協力のもと制作し、運用を開始した。こうした取り組みを普及するため、教員向け説明会(長崎市、離島部の五島市)の開催、リーフレットの県内配布等を実施し、保育園から大学まで幅広い校種・教科での活用が実現した。



阿蘇地域の博物館等施設連携とメタバース活用による学習機能強化推進事業
公益財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団
 阿蘇火山博物館

持続可能性／地域活性化／先進技術

22

阿蘇地域の各社会教育施設の紹介や主要な収蔵資料を組み込んだ

メタバースを作成。生徒たちがワクワク感を持って阿蘇を探検し、教科学習に取り組めるようにした。その成果を持って各連携施設に出かけてリアル体験を深める学習プログラムを作成、現地学習への探求心を促すことに繋げた。そして、スクールバス等を利用する学校が阿蘇で現地学習をおこなえるようにした。



地域資源を活用した体感型人材育成事業
公益財団法人大分県芸術文化
スポーツ振興財団
大分県立美術館

過疎・高齢化／持続可能性／地域活性

23

行政と連携したネットワーク事業として、「体感と鑑賞」をコンセプトに、STEAM教育の視点を取り入れながら、県内の学校教育等と連携したアウトリーチ活動を実施した。通常のアウトリーチに加えて、学校と美術館を往還するワークショップも行うことで、美術館への関心を深めた。その際、「学校や美術館を劇場化」（照明・音楽・身体表現等で子どもたちとともに舞台を制作）するレクチャー&パフォーマンスも行った。また、教員研修ワークショップも実施

した。ワークショップ後、子どもからの「家族で美術館に行ってみよう」という声が多く、実際に家族で来館し、観覧を楽しんでいる姿が何度も見られた。また、教員からは「体験したワークショップを日頃の授業の参考にしている」との声を聞くことができた。アンケートでも「教師自身が楽しめる内容だった」の項目に対する肯定的な回答が8.6ポイント増加。「今後の指導の参考となった」についても1.9ポイント増加している。このように、家庭や学校にとっての美術館の利用価値が高まるとともに、より親しみのある場とすることができた。



ネットワークの形成による広域等課題対応支援事業 に取り組んだ6事業を紹介

東北発 博物館・文化財等防災力向上プロジェクト 東北発 博物館・文化財等 防災力向上プロジェクト実行委員会 岩手県立博物館

広域連携／人材育成／防災

01

オンライン防災マップを活用した図上訓練を実施し、マニュアルを新たな成果物として還元・共有するとともに、被災資料再生に向けた作業に参画する研修を通し、ノウハウを共有することで、有事にも対応可能な人的資源を養成した。学芸員や市民の広域的な協働による被災文化財活用のための学術情報整理作業をオンラインで実施し、以後の恒常的な広域連携体制を構築し、異なる地域・災

害種の被災地と共同で情報発信することで、総合的防災力向上に寄与した。博学連携による共同探究学習を行い、成果を一般向けの情報発信に還元することで、一層広範に博物館・文化財等防災の必要に対する理解を喚起した。



博物館セキュリティ強化・連携推進事業 博物館セキュリティ強化・連携推進事業 実行委員会 公益財団法人 東京富士美術館

広域連携／国際ネットワーク／防災

02

博物館関係者のネットワークを構築し、国内外の防災セキュリティに関する最新情報を共有することで、先進事例に基づいた博物館運営を学んだ。日本の博物館防災セキュリティ体制において、具体的な対策事例を調査し、強化に向けたネットワーク構築を進めた。ICOM-ICMS 年次大会を東京で開催し、海外の先進事例を共有し

意見交換した。また、海外専門家からアドバイスを得て、体制づくりに活かし、学術論文や報告書を調査し、国内のミュージアムと情報を共有した。



ジオパークネットワークを活用した展示と地域を結ぶ 博物館機能強化事業 糸魚川ジオパーク協議会ジオサイトの 魅力発信実行委員会 糸魚川フォッサマグナミュージアム

広域連携／人材育成／先進技術

03

全国の博物館及びジオパークがもつ展示標本などを統一フォーマットのストーリーカードとして収集し、各館・地域の個性と多様性を相互理解することで、それらをリンクさせた巡回展「地球時間の旅」を制作した。制作段階に合わせた4回の研修会、標本と関連

した景観・文化・食などをリンクさせた新しい複合的デジタルアーカイブの構築には、全国14の博物館と25のジオパークが参加した。本事業は、博物館連携に関する取組の1つのモデルになり得る。巡回展は、令和6年度から全国30カ所程度を会場に開催する。



地域博物館のネットワーク形成による石川観光文化資源促進事業 金沢大学資料館 金沢大学資料館

人材育成／先進技術／地域活性化

04

ネットワーク各館のデジタルアーカイブの取組みには差異があるため、各館の状況に応じた研修プログラムを立て、デジタルスキルの取得を進めた。デジタルアーカイブネットワークの構築にあたっては、実際に外国人を含めた多様なユーザーからの意見を参考とした。

「博物館DXと地域文化遺産シンポジウム石川2023」を開催し、博物館DXを利用した多様な文化観光資源の活用案を提示し、ネットワーク館以外への事業モデルやノウハウの横展開を行った。



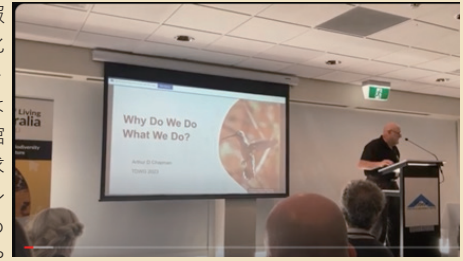
自然史デジタルミュージアム推進事業
特定非営利活動法人
西日本自然史系博物館ネットワーク
大阪市立自然史博物館

05

人材育成／国際ネットワーク／先進技術

DX化進展のための戦略の共有と国際連携を重視し、各種研究会を通じた情報の流通を行った。また、周辺をサポートできる拠点館に資料撮影スタジオ環境を整備、運用を開始するとともに、試験的な連携によるデジタル化を試みた。さらに、撮影した標本の

ラベル記載情報読み取り自動化のためのソフトウェア共有をはじめ、各博物館が自力でも追求できるデジタル資源活用のための各種研究会や研修を企画実施した。主要な情報は西日本自然史系博物館ネットワーク (<https://www.naturemuseum.net/>) から取得できる。



博物館を中心とした広域連携に基づく和歌山移民史の
総合研究発信事業
和歌山移民研究を軸とした
国際交流事業実行委員会
和歌山県立近代美術館

06

広域連携／国際ネットワーク／先進技術

県内に残された資料と移民先の米国に所在する資料の双方を対象として、収蔵品のデジタル化と調査、それを通じた新たな資料の発掘にも取り組んだ。県の事業として2023年10月に実施した第2回和歌山県人会世界大会にも関連させ、本事業での研究の一端

を、各館の展示においても発信した。一方、研究範囲とネットワークを米国外に拡大することにも努めつつ、海外の博物館との連携を通じて、和歌山の博物館における研究を国際連携の軌道に乗せた。あわせて郷土史の主要な一部である本研究について、学校連携によって幅広い視点での博物館研究・教育の実現に活用した。





Pick up

中核館： 京都府京都文化博物館

実行委員会： **京都歴史文化施設クラスター実行委員会**

事業名： 「京都文化次世代データセンター（仮称）」の構築のためのプロジェクト

構成団体： 姉小路界限を考える会、公益財団法人京都古文化保存協会、京都市学校歴史博物館、京都市考古資料館、京都市生涯学習総合センター、京都市歴史資料館、京の三条まちづくり協議会、京都府、一般社団法人千總文化研究所

↓ 事業目的

京都文化博物館を中核に「京都文化次世代データセンター（仮称）」構築を企図。ここに各種資料を持ち寄ってデジタル化できる設備とノウハウを整える。2025年度の本格稼働を計画し、その重要なステップとして本事業は、①最先端の技術や制度の素養を持つデジタル人材の育成、②データストック作業の Good Practice モデルの構築、③デジタル化した文化財をまちづくり資源等とする実践例の蓄積を目的とした。

↓ 課題意識

人口減少や災害等による社会負荷が文化財の亡失・散逸を招き、いま記録せねばと市民も館員も危機意識は高い。しかし文化財を持っていても小規模館や個人等では記録もままならない。「資料の記録能力の向上」こそ、いまずぐ解決策を講じなければならない課題である。

↓ 現状の認識

千年の都・京都の文化財は個々の博物館収蔵庫に到底詰め込めるものではなく、京都の市民や寺社、学校、企業など京都全体に豊かに広がっている。それゆえ京都の博物館は京都全体をいわば自館の収蔵庫と見立て、所蔵者等との関係づくりに力を注ぎ、文化財の情報収集や保全・活用にあたることを使命としてきた。しかし博物館の資源に限界がある上、人口減少や COVID-19 等が京都社会に大きな負荷を与え、学校統廃合による学校文化財の散逸、登録有形文化財の建物の維持困難による消失等、目に見えて文化財が失われている。

↓ 目指すべき将来像

文化資産のデジタル化、とりわけ博物館 DX は今後京都の文化遺産を継承し公開するうえで非常に重要な役割を担っている。文化財のデータをいかにデジタル化して公開していくかという博物館 DX のモデルケースとして、あるいは「この博物館に来たらそれを学べる」という場でありたい。

↓ 本事業で工夫した点

人材育成事業では、そもそも DX とは何かなど基本的な用語や専門業者とのやりとりに必要な要件定義などを知ってもらうことを第一として研修会を実施した。その際には、まずは実行委員会のメンバーに言葉や技術に触れてもらうことが必要であったため、一般公開はせず文化財保護関係者と博物館関係者のセミクローズドな研修会とした。

データストック事業では、どのような機材を使用すればどのようなデータが得られるかを実際に自分たちで試しプロトコルを確認し、その作業を実践する中で、専門技術がなくとも誰でもでき高品質のデジタル化手法なども少しずつ見つけていった。

データオープン化事業では、実際に取得したデータをオープンにする際にどのようなツールをいかにして使用するかを議論し、国のプラットフォーム（文化遺産オンライン）をデータオープンとした。また、重要なのはオープン化の際に何を公開するかという点であるため、それを議論するために町の中でアンケートを実施するなどの模索をおこなった。

事業の取組内容

(1) 人材育成事業

最先端の技術を持つ業者やデジタルデータをまちづくり等に活かす実践の先駆者による実践的研修会を、合計32回実施し、のべ300人程の参加を得た。主に実行委員会組織員と地域住民を含む関係者に知見が蓄積された。



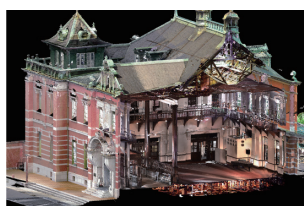
■動きを3D化 (Volumetric Video)

(2) データストック事

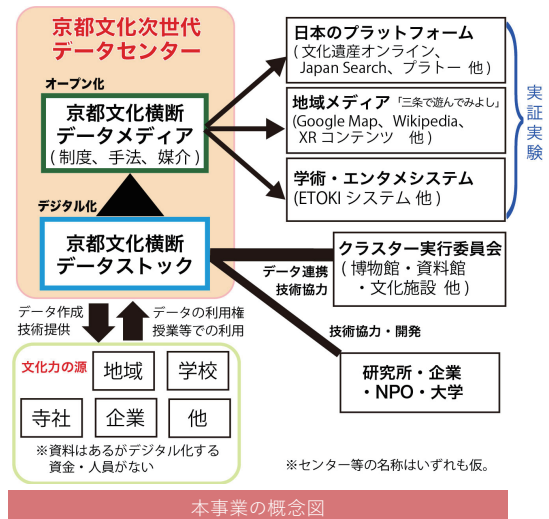
京都の文化力の源となり、オープン化事業等の素材となるデジタルデータを合計約3万カット、生成した。本事業の目的たるデータセンター本格稼働に向け、他組織の資料を中核館に持ち寄ってデジタル化する実践を行い、フローと課題を明確化した。また、重要文化財建造物やまちなみを丸ごと3D化し、建築等の大型素材の作業が理解でき、他建築への応用準備ができた。但し小型模型の記録手法は課題が残った。



■データセンター(仮称)での作業



■重要文化財 旧日本銀行京都支店



(3) データオープン化事業

データストック事業等により得た各種データ及びその活用のあり方もオープンするため、学芸員・地域住民・企業等での議論の上、内容を選択・編集し、公開した。なお事業は概ね、A) 紹介・公開すべき情報が何かについての調査、B) それに基づくコンテンツ内容の検討・制作、C) 制作物の検討の3ステップでおこなった。

A) 調査 (2023年10月12日-14日:回答50人、10月21日・22日:67人、11月4日・5日:104人)

B) 制作物 (文化遺産オンラインの他、以下のウェブサイト等に掲載した。)

「三条のシンボル 旧日本銀行京都支店の3D動画」「みんなでETOKI 洛中洛外図屏風」: 京都文化博物館 Youtube Channel

「三条デジタルマップ」: <https://map-sanjo.jp/history-map>

「旧日本銀行京都支店のメタバース」: <https://s.door.ntt/TPgcoGi>

C) 制作物の検討

○ シンポジウム「三条通の近代洋風建築群 - デジタル技術に触れて楽しむ -」
(2023年11月14日、参加者35人)



■博物館前の催事に合わせ調査



■シンポジウムの様子

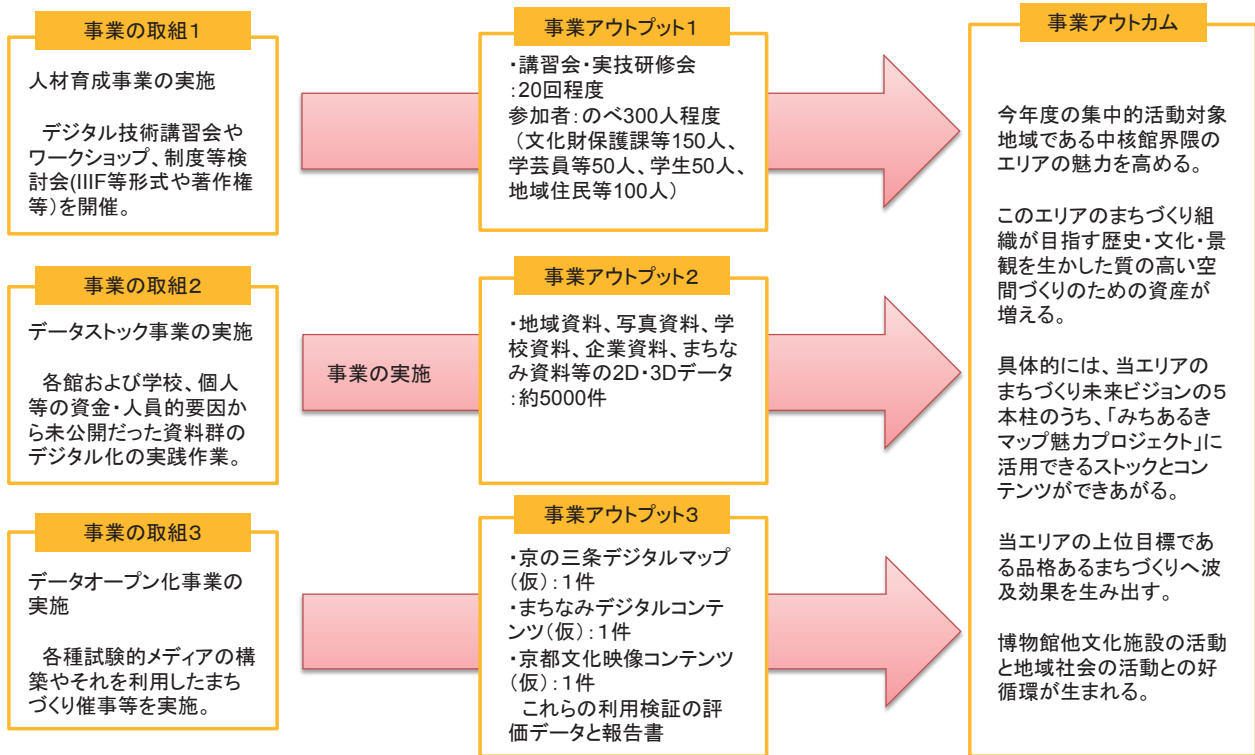
取組による成果・効果

各種資料のデジタル記録・データ蓄積および公開コンテンツ制作も順調に進んだが、何より成果の第一は人材育成にある。博物館DXを単なる外注に終わらせないため、本事業では、専門家・事業者らの協力を得ながらも実行委員会構成員や関係者が撮影等のデジタル化作業を自ら実践し、技術的理解を深め、課題を検討してソリューションを考える等の実践的問題解決の力をつけることができた。コンテンツ制作当初は要件定義や技術用語で思考が止まっていた様子の実行委員会構成員であったが、事業終盤では自ら意見を言えるようになったことは象徴的である。こうした力の涵養が上記データセンターの運用ひいては地域の文化財保全・文化振興に良い効果を生み出すことが期待できる。

今後について

実行委員会には既にいろいろな団体が入っているが、文化財に限らず博物館が扱うような資料群に関しても当データセンターを活用していただけるよう検討していきたい。また、京都市外とも連携を深めていくために、データセンターのノウハウを他にそのまま持っていただくというイメージを次の展開として考えている。

京都歴史文化施設クラスター実行委員会の取組（ロジックモデル）



interview —— 本事業を活用した感想などをお伺いしました。

地域博物館としてデジタルアーカイブを地域のネットワークからスタート MUSEUM DX事業をスタートアップとして活用

村野正景さん
国立大学法人静岡大学
学術院 情報学領域 准教授
事業当時は京都府京都文化博物館に所属しており、京都歴史文化施設クラスター実行委員会メンバーとして実務を担当。



本事業を通じて実現をめざす「あるべき姿」とは

京都では博物館の中に全ての文化財を入れて保管して展示公開していくというスタイルは全くなじみません。京都各所の個人や学校、寺社、企業といった色々なところに文化財がある中で、京都の博物館はそういった方々とネットワークを作っていく中で博物館としてできることを考えていくという仕事が重要になります。その中でDXに関して言うと、例えば寺社では所蔵品の中で良いものはあるけれども情報が伝わっていないといったことはよく伺っており、具体的にどうやってデータ化のための撮影をしたらいいのか、あるいはデータ化の効果をいかにして上げていくか等、着手してみればわかってくることも経済的・人力的問題で手をつけられない。とりわけ私は学校に多くの文化財があるにもかかわらず周知されていない状況に危惧を持っているので、こういったデータをデジタル化していかに公開していくかというモデルケースをつくるのが京都の文化遺産を今後公開していく中で非常に重要な役割になるのではないかと考えました。あるべき姿として、資料をデータ化・オープン化していくプロトコルをここに来れば学べる、実際に試せる場になりたいですし、さらに各所から持ち込まれた資料のデジタルデータをここにストックして、将来に継承する場になりたいと思います。

「あるべき姿」をめざすうえでの現状と課題

そのような「あるべき施設」が存在しないという現状認識が始まりでした。データ化のための撮影方法や公開の仕方などのノウハウはどこかにあるのかもしれませんが、それを実際に学べたり、試せたりする場はあまり見かけませんし、それがお試し程度に止まらず「誰でも実際に資料を持って来ればデータ化も実現できる」というようなモデルケースとしてのデータセンターの不在が課題だと思います。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

一つ目は人材育成、二つ目は実際にデータをストックしていく作業、三つ目はデータオープンのためのパイロットプロジェクトを実施するという三本柱を立てて事業を実施しました。

事業を進めていく中での指標や数値目標について

人材育成事業に関しては、数値というよりもDXに関する議論ができるようになることや理解度に関する目標を定めていました。データストック事業に関しては、最初は関係者の習熟度やスピード感がわかっていなかったため、1日500枚～800枚の資料画像をストックしていきたいというような形で目標設定をしていました。これについては、実際には各作業所で大きく差が出てしまったので、作業達成の実際のレベルに応じた目標設定をした方がよかったのかなと思っています。オープン化事業については、数値目標というよりも実際に文化遺産オンラインに掲載するような地域のコンテンツを作れたかというところを目標にしました。



取組の成果と見えてきた課題について

最初は、私たちが設置した機材を外部の方に使っていただくというモデルが成り立つのか不安もありましたが、実行委員会メンバーや企業の方々と相談して、作業マニュアルを作成し手順に沿って使っていただけるような形になりました。第一段階として、実行委員会メンバー自身がどのような形でデータセンターを活用できるかを検証することは達成できたと思っています。しかし、まだ組織内のメンバーしか使いこなせていない状況なので、今後は当初の目標にあるような寺社や学校、個人の方に実際に使っていただけるようになるための検討が課題として残っています。データセンターの利用手順の明確化という点では、例えば利用申請書の様式を整えるというレベルからきちんと考えていかなければいけない部分はあると思います。

今後の展開について

京都歴史文化施設クラスター実行委員会には既にいろいろな団体が加入していますが、例えば自然系の分野や科学系の分野などはまだ入っていないため、京都の科学館や植物館など文化財に限らずいろいろな資料群に関して当データセンターをいかにして使っていただけるようになるかを検証していきたいと考えています。それから、京都市内を超える形で連携を深めていくことを次の展開として考えています。ただ、当データセンターを活用いただくという形での連携にこだわると、遠方からの利用は困難といった話にしかならないという議論もありました。そうではなく、機材セットそのもの、それにデジタル化や国のプラットフォームでオープン化する作業に関するノウハウを提供しながら連携をおこなうというのが目指す方向性です。したがって次はこの機材・ノウハウセットをいかにして他のところでも導入できるかを議論してお試しいただく必要があると思っています。



この事業を活用するメリットとは

まず補助金の使い道に非常に融通が利きました。今回機材は自前で揃えていますが、ここから事業を大きくしていく、博物館DXの基礎体力をつけるという点では非常にありがたい補助金だったと思います。

本事業の申請を検討している館にひとこと

この事業を進める上ですごくありがたかったのは、文化庁の皆様がたくさんお時間を取っていただき、ミーティングさせていただきました。中間検査などの定期的チェックのタイミングとは違う時でも何度もご相談させていただき、事業の進め方や中身、考え方といったところで私たちが独りよがりにならないような見直しのご相談をできたことが実際に事業を進める上で大きかったと認識しています。

文化庁からのコメント

デジタルアーカイブ作成に悩む博物館が多い中で、地域の中核館にデータセンター機能を実装した意義は大きい。また地域住民や企業と連携しながら事業を進めたことで、地域における文化財情報の保存や将来的な活用の進展も期待できる。データセンターの活用とそれによる知見の集積・交換が一層進むことを期待している。

中核館： 岡山県立美術館

実行委員会： **岡山県立美術館 学校と美術館の連携委員会**

事業名： 学校と美術館の連携事業

2023 学校教育とミュージアムラーニングの接続から新たなミュージアムの価値の創造へ

構成団体： 岡山県小学校教育研究会図画工作部会、岡山県中学校教育研究会美術部会、岡山大学大学院教育学研究科

↓ 事業目的

学校との連携を軸に、新たに岡山カルチャーゾーン内の5つのミュージアムとも連携を図り、「あらゆる利用者」に目を向け、学校教育とミュージアムラーニングのゆるやかな接続をデザインしながら、ミュージアムが多様な人々にとって「第3の場所」となることを目的に事業に取り組む。

また、本事業に取り組むことをとおして「利用者」について考え、今まで取り組みができていなかった「学校や地域社会に接点を持ちにくい、あるいは、生きづらさを抱えている人々」をサポートしている機関との連携の在り方を構築する。

↓ 課題意識

地域の多様な方々、とりわけ「生きづらさ」を感じている若者に家庭と学校以外の居場所を提供することはあらゆる地域における共通の社会課題となっている。しかし、それぞれの関係機関に通っている、あるいは関係しているそれらの方々の実情を美術館側は把握しておらず、それらの方々との出会いに美術館から直接手を伸ばすのは非常に困難であるのが現状である。したがって、そのような方々の支援者と連携をすることで、いわゆる当事者と言われる方々にも美術館に親近感を持っていただきたい。

↓ 現状の認識

岡山県立美術館では、学校と美術館の連携委員会を2010年度に発足させ、小中高等学校並びに大学等と共働しながら子どもたちが本物と出会う様々な事業を実施している。2017年度に開催したシンポジウムでの「ミュージアムが学校を開く扉になる可能性がある」、当館の運営協議会での「美術館を社会や地域に開いていく一つの形として学校との連携は重要である」とのご意見を踏まえ、学校と美術館が共に開かれた姿を追求する機会の一つとして「みんなの参観日『図工の時間・美術の時間-子どもの学び-』」の構想が生まれ、美術館の新たな価値創造を生み出す一つの形として2019年度から「みんなの参観日」をスタートした。4回目の事業実施を終え、地域や社会に学校を開く、地域や社会が学校を知る一つの機会を提供する社会教育施設としての側面を持つ美術館が、学校と共働することを通して「もの」と「ひと」と「こと」をつなぐ結節点になり、地域や社会のあたたかいまなざしを涵養する場になる可能性がみえてきた。

↓ 目指すべき将来像

学校教育とミュージアムラーニングのゆるやかな接続をベースに、今まで取り組みができていなかった学校や地域社会に生きづらさを抱えている人々等、すべての人にとっての「第3の場所」としての美術館の存在意義・価値を創造していく。

↓ 本事業で工夫した点

関係団体との対話を重視するという方向性のもと、プログラムを実施するにあたっては関係機関との打ち合わせに回数を重ねた。彫刻に直接触れるプログラムでは、視覚障害の有無に関わらず誰もが参加ができると同時に、暗闇のスペシャリスト（触常者）を招いて可能な限りフラットな作品鑑賞を行った。ひきこもり支援×ミュージアムプログラムでは、実施するにあたりひきこもり支援をされている方、ミュージアムでひきこもりを受け入れられた方々をアドバイザーとしてプログラムを企画するところから協働した。また、ミュージアムの使い方「あいうえお」作成の際には、岡山カルチャーゾーンミュージアムという文化エリアにある5つのミュージアムと協働することにより、支援を必要とする方々がミュージアムを安心して積極的に活用していただけるような仕掛けを心がけた。

事業の取組内容

(1) やさしい日本語×ミュージアム

やさしい日本語でアートを楽しむワークショップ「伝統工芸でつながるあなたと私の部屋」

- ・開催日時：11/25(土) 13:00 - 14:30
- ・参加者数:10人(18歳以上の在住外国人、本プログラムに興味のある日本人)
- ・講師：高尾戸美氏(合同会社マーブルワークショップ代表)



(2) UM プログラム

「暗闇ワークショップ-彫刻をさわって、はなして、みる」

- ・開催日時:1/7(日) 14:00 - 16:00、1/8(日) 9:30 - 11:30、13:30 - 15:30
- ・参加者数：計13人
- ・講師：広瀬浩二郎氏(国立民族学博物館教授)、鈴木鈴子氏(岡山健盲導犬友の会会長)、北川太郎氏(彫刻家)、江村忠彦氏(彫刻家)



(3) ひきこもり支援×ミュージアム

アート体験 in 岡山県立美術館

「色は無限大∞ わたしのすきみつける」

- ・開催日時：2/1(木) 13:30 - 15:30
- ・参加者数:16(ひきこもり当事者7人、支援者9人)
- ・講師:岡本裕子(岡山県立美術館主任学芸員)
- ・アドバイザー：端山聡子氏(東京国立近代美術館教育普及室 室長)、岩本真実氏(チルノバ合同会社代表社員)



(4) カルチャーゾーン・ミュージアムラーニング

ミュージアムの使い方「あいうえお」の作成

・参加館：岡山県立博物館・岡山県立美術館・岡山市立オリエント美術館・林原美術館・夢二郷土美術館(岡山カルチャーゾーン内ミュージアム5館)

・アドバイザー：大野繁氏(医療法人大野はぐみクリニック 理事長・医学博士)、赤木里香子氏(岡山大学学術研究院教育学域教授)、高尾戸美氏(合同会社マーブルワークショップ代表)

・成果物：各館の使い方「あいうえお」(本編)_PDFを各館HPにアップ

例)岡山県立美術館のあいうえお <https://okayama-kenbi.info/topi-aiueo/>
ダイジェスト版_A3二つ折り 5,500部制作



取組による成果・効果

1. 環境基盤整備

小教研図工部会・中教研美術部会・大学との連携に加え幅広い機関との基盤を整えていく必要性が出てきた。

2. 学校教育とミュージアムラーニングの接続(UM、福祉の視点からのアプローチ)

UMプログラムでは車いすユーザーの視点でのプログラム開発の可能性が生まれ、ひきこもり支援×ミュージアムプログラムでは、関係機関と連携しアドバイザーを招聘することで、より当事者の立場に立ったプログラムが実施できた。さらに、不登校支援等の教育機関など新たな機関とのつながりも生まれた。やさしい日本語×ミュージアムプログラムでは、新たな機関と連携したプログラムを実施し、参加者の中からは当館の新規ボランティアに応募して下さる方も生まれた。

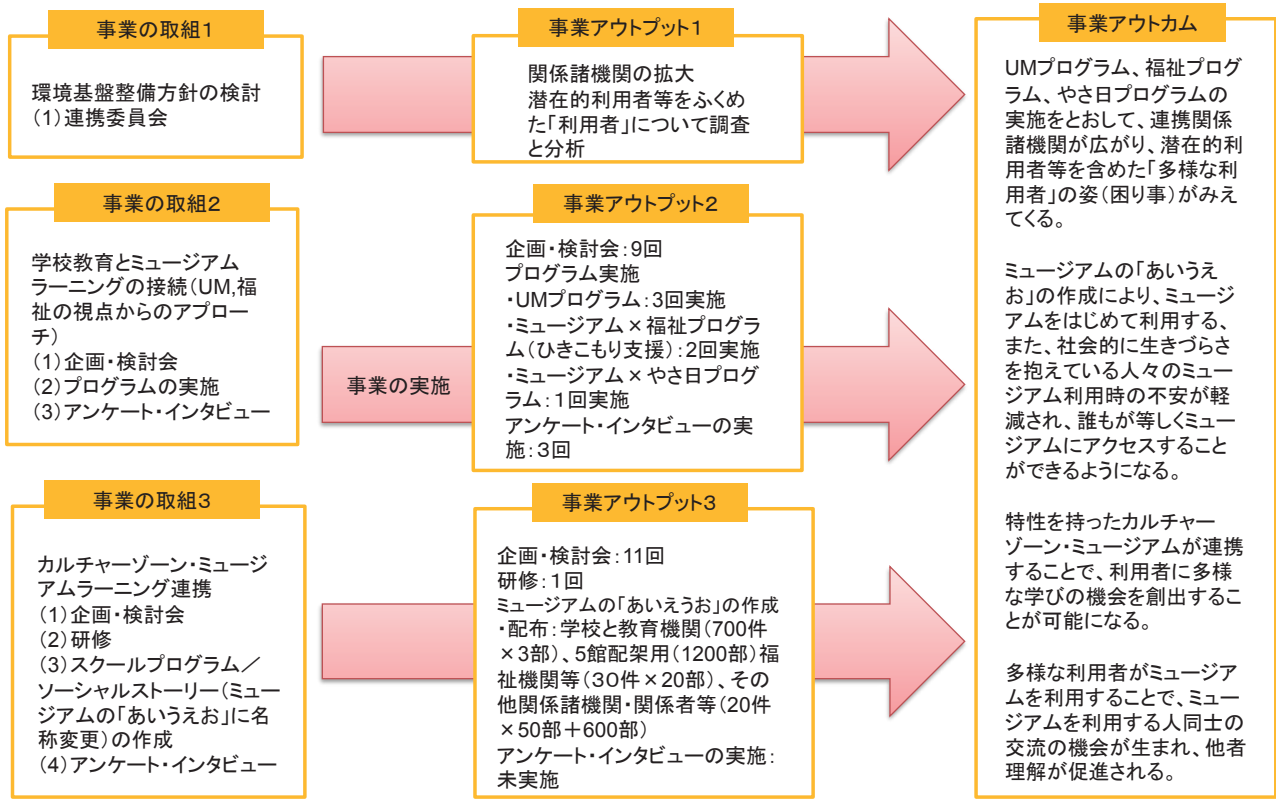
3. カルチャーゾーン・ミュージアムラーニング連携

5つの館ならびに利用者の特性を洗い出すことで「利用者の視点」を話し合うことができた。また、先行事例実践者や医療従事者、学校関係者等様々な立場の人と新しい関係性を構築していく可能性が生まれてくる中で「ソーシャル・ストーリー」という名称を「ミュージアムの使い方<あいうえお>」に変更する案も生まれた。神経発達症およびその支援者の方々向けの作成物ははじめてミュージアムを訪れる方等にも利用いただける汎用性やポテンシャルを持つことが見えてきており、特に今年度の取組である「やさしい日本語×ミュージアム」「ひきこもり支援×ミュージアム」に参加した関係諸機関からは問い合わせをいただいている。その一方で、神経発達症の方々には非常に多様な特性を持っていることから、さらに別のメディアでの作成が求められていることも分かった。

今後について

当館をはじめ多くのミュージアムがなかなか取組めていなかったマイノリティ(学校、地域や社会に生きづらさを抱えている人々)を想像する力と、それに関わる多様な関係諸機関との顔が見える関係性をつくることが重要であると考え、今後関係機関とフレームを構築する中でミュージアムができることの可能性について双方向で検討していくことが大きな課題であると考えている。その一方で、ミュージアムという組織の中では利用者視点に立ちにくい職員が未だ多い現状も新たに浮かび上がってきており、インクルージョンを進めようとする際の3つの障害として指摘される「上司・お金・変わることへの恐れ」を乗り越えるために、事業評価の場面では「アウトプット」のみならず「アウトカム」として、望ましい姿の設定と、その達成に関する評価・検証の重要性を感じている。

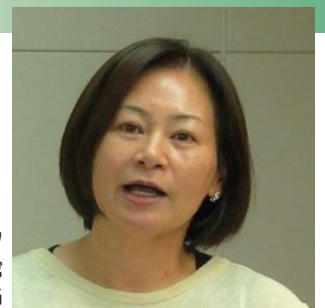
岡山県立美術館 学校と美術館の連携委員会の取組（ロジックモデル）



interview —— 本事業を活用した感想などをお伺いしました。

ミュージアム×学校×福祉の取組によって 地域や社会の温かいまなざしを 涵養する場になる

岡本 裕子さん
岡山県立美術館
主任学芸員 教育普及担当



本事業を通じて実現をめざす「あるべき姿」とは

様々な形の教育事業に関わっていく中で、ミュージアムが多様な方々にとっての第3の場所になることが一つのあるべき姿だと考えています。学校教育と連携をする一番の目的は、義務教育ゆえに全ての子供たちと関わることができ、将来的には全ての人たちにミュージアムと出会う機会を提供できることです。しかしながら、今学校自体に生きづらさを抱えている子供たちもたくさんいるというところで、「多様な人々」というのはどういうことなのかを改めて考えました。例えば子供たちにとっての家と学校、大人は家と会社など、人々は主に2つの場所で生活をする中で閉塞感を感じることもあるでしょう。だからこそ、そのような生活の場以外の第3の場所にミュージアムがなっていけたらと考えています。また、社会を変えてゆくことが我々の事業のあり方の一つだと思っており、ミュージアム自体も現代社会のあり方を問い直す実験装置ようになっていく、その中に第3の場所も含まれていると考えています。

「あるべき姿」をめざすうえでの現状と課題

学校との連携は継続的に行ってきたのですが、それ以外の諸機関とは全く連携ができていませんでした。本年度の事業を実施するにあたり、これまで団体観覧として当館を活用くださっていた学校へ行きづらさを抱えている子供たちをサポートしている関係諸機関や福祉事業所、あるいは在住外国人や留学生を支援している方々が来館されていたので、その方々にこちらから積極的にアプローチして、「もう一歩進んで共同のプログラムをしませんか」ということをお話ししました。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

視覚障害の有無に関わらず誰でも参加可能な「暗闇ワークショップ」、在住外国人の方々に地域や社会との接点を作っていただくための「やさしい日本語でアートを楽しむワークショップ」、岡山県地域ひきこもりセンターと連携をして行ったワークショップ、事前にミュージアムをどのように使ったら安心できるのかを提供する「ミュージアムの使い方『あいうえお』の作成」以上の4つのプログラムをメインとして事業を実施しました。

事業を進めていく中での指標や数値目標について

各プログラムに参加された方のアンケートや支援者の方々へのインタビューなどによって、プログラムの成果や課題は何かというところを把握できるようにしました。それから「ミュージアムのあいうえお」は各館のホームページにPDFをアップして閲覧可能あるいはダウンロードできるようにしていたため、ページのアクセス数など毎月データを取るようになりながら、継続してこういった形で活用されているのかを数値的に把握するようになっています。



取組の成果と見えてきた課題について

ひきこもり支援×ミュージアムについてはひきこもり当事者から好評をいただき、支援者からも初めてのアート体験会が当事者自身の自己肯定感に結びついたとお話がありました。同時に、当事者対象のワークショップだからこそ、ゆとりの空間の場づくりという新しい視点も課題として挙がってきました。ミュージアムのあいうえおのダウンロードについてはアクセスが一番多かったのが全学校にお知らせした時で、次に夏休みに様々な関係諸機関による多くのアクセスがありました。今回はPDFでの公開となりましたが、神経発達症の専門医の先生からは、PDFを見ることに慣れている人もいれば動画の方が良い方もいらっしゃるというアドバイスをいただき、現在動画の制作を進めているところです。

今後の展開について

それぞれのワークショップについては、プログラムの内容を拡充したり実施箇所を広げたりしながら今後も継続して実施していき、更に当事者や支援者の方との連携の輪を広げながら新たなプログラム等の企画も進めています。次の展開としては、これらの事業を行いながら、学校とミュージアムと福祉機関等が連携するフレームを作っていければいいと考えています。そのために考えているのは、プログラムごとに単発で繋がっている関係団体と大きな実行委員会のような組織を作って継続的な活動をはかることも一つの大きなアクションになると思っています。

この事業を活用するメリットとは

この事業を推進しようと意欲的に取り組む中で、今まで美術館が見えていなかった潜在的利用者という方々が広く見えてきたというのは非常に良かったと思っています。また、現実的な問題として、当館は県立美術館なので県の予算で運営をしていますが、結果が見えづらい事業については採択が難しく予算が獲得しにくいという現状があります。それに対して、この事業では結果が見えづらいものも積極的に採択していただいていると私自身受け止めているので非常にありがたいし、その分やりがいを感じられると思っています。また、特にロジックモデルについては事業を進めるうえで非常に役に立ちました。どのように考えていけば大きく軸をずらさず事業を推進できるのかなど、事業を進める中でどうしても軸がずれてしまうことも多々あるので、その時にそその姿に立ち返ろうと思うきっかけや指針になりました。

本事業の申請を検討している館にひとこと

通常業務のなかで解決できない課題や、チャレンジしてみたいことがある館にとって支えになる事業だと思っています。それぞれの館や事業担当者がミュージアムとしてやってみたいと思われることはたくさんあるはず。諦めずに積極的に申請されてみてはいかがでしょうか。



文化庁からのコメント

あらゆる人が排除されることなく文化芸術に触れる機会を得られることは、心豊かな共生社会の実現に必要である。多様な当事者やそれをサポートする人々と対話を重ねながらプログラムやツールを開発する必要があるが、それが難しい博物館も多い。本事業のプロセスや成果物はそうした館にとって大きな参考となるだろう。

中核館： 糸魚川フォッサマグナミュージアム

実行委員会：糸魚川ジオパーク協議会ジオサイトの魅力発信実行委員会

事業名： ジオパークネットワークを活用した展示と地域を結ぶ博物館機能強化事業

構成団体： 国立大学法人新潟大学理学部サイエンスミュージアム、群馬県立自然史博物館、千葉県立中央博物館、新潟県立歴史博物館、埼玉県立自然の博物館、和歌山県立南紀熊野ジオパークセンター、鳥取県立山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、大阪市立自然史博物館、三笠市立博物館、美祢市立秋吉台科学博物館、黒部市吉田科学館、雲仙岳災害記念館、四国西予ジオミュージアム、日本ジオパーク学術支援連合、三笠ジオパーク推進協議会、アポイ岳ジオパーク推進協議会、白滝ジオパーク推進協議会、下北ジオパーク推進協議会、栗駒山麓ジオパーク推進協議会、蔵王ジオパーク推進協議会、鳥海山・飛鳥ジオパーク推進協議会、ジオパーク下仁田協議会、秩父まるごとジオパーク推進協議会、銚子ジオパーク推進協議会、箱根ジオパーク推進協議会、南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク協議会、立山黒部ジオパーク協会、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパーク推進協議会、（一社）隠岐ジオパーク推進機構、Mine秋吉台ジオパーク推進協議会、室戸ジオパーク推進協議会、四国西予ジオパーク推進協議会、（一社）土佐清水ジオパーク推進協議会、三好ジオパーク構想推進協議会、島原半島ジオパーク協議会、おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会、桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会、三島村・鬼界カルデラジオパーク、特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク、（一社）糸魚川市観光協会、フォッサマグナミュージアム友の会、糸魚川ジオパーク観光ガイドの会

↓ 事業目的

全国の博物館及びジオパークのネットワークを活用し、以下の事業目的を達成する。

- ① 全国の博物館とジオパークのネットワーク形成 ② 博物館と地域コミュニティの距離を縮める表現方法とノウハウの共有 ③ 博物館内で完結する学びから、現地での学びの起点となる博物館の実現 ④ ローカルなモノ・コト・ヒトからグローバルな視点を伝えられる人材の育成 ⑤ 地球スケールの視点の共有による、各館・地域の個性と多様性の理解

↓ 課題意識

本事業の中核館は地学系の地方博物館（小規模館）であり、糸魚川ユネスコ世界ジオパークの拠点施設でもある。ジオパーク活動では地域特有の地質・自然・文化遺産の保護と活用を図るとともに、地球規模の環境・社会問題への貢献が求められている。

↓ 現状の認識

地方博物館、ジオパークともに域内の内容のみを取扱うことが多く、より広い視点からみた地域の個性を表現・発信するには至っていない。ジオパークと博物館のネットワークを強化し、グローバルな活動展開の視点を養うことで、より広い視点からみた地域の魅力を国内外へ発信していくことが求められている。

↓ 目指すべき将来像

一つ目として、博物館内で完結する学びから博物館を起点とする学びにうまくリンクさせていくこと。二つ目としては、よりグローバルな視点からローカルな価値を見出す人材を養っていくこと。自身の博物館のことは完璧に網羅していても、より俯瞰して見れば更なる価値が見いだせるという視点は学芸員として持つべきだと思う。そういった意味で、学びの起点としての博物館の機能を具現化していく学芸員にとって、より広い視点から博物館の展示を見つめ直すきっかけとなるものである。

↓ 本事業で工夫した点

様々なジオパークや博物館のネットワークに周知するなかで関心を寄せた参画地域・館を募集した。ただ巡回で受け入れるだけでなく一緒に作ってくれるといった手挙げ方式で募集して、実際に実行委員会のメンバーとしても入っていただくような組織体制を作っている。それに付随して、参画メンバーには巡回展の制作のプロセス段階に応じてそれぞれのテーマに沿った研修会に参加していただき、実行委員会で作ったメーリングリストに逐一報告や周知、相談等をしながら事業を進めた。また、各地域の特色を集める際には雛形となるストーリーカードを作成し、その枠組みの中で、各地域の特色を効果的に収集することをスタートアップとして取り組み、非常にバランスよく集められた。参画してくれたジオパーク数は25に上り、収集できた100枚のストーリーカードは北海道から九州までの21地域から非常にバランスよく集めることができた。

事業の取組内容

(1) 日本の大地の成り立ちをテーマとしたストーリーブックの作成

○地球・日本・地域の成り立ちに関する資料の収集

日本の大地の成り立ちをテーマとしたストーリーブックを作成するため、全国のジオパークがもつ大地と自然と人の暮らしの繋がりをまとめたストーリーカードを作成した。カードには、地域を代表する 岩石標本の写真と簡単な説明の他、関連した地質現象・風景・文化・食などとの関りを記入した。21 地域のジオパーク専門員が、ストーリーカードを作成し、計 100 枚のストーリーカードを収集することができた。



カードを並べている様子

○ストーリーブック検討会議の開催（第1回研修会） ※現地参加 10 人、オンライン参加 19 人

令和5年8月22日に、ストーリーブック検討会議を開催した。収集したストーリーカードを並べながら、グループごとに日本の大地の成り立ちを模造紙にまとめ発表した。ポイントとして、どんな章立てで日本の成り立ちを語るか（デザイン）、そのストーリーを誰（標本やサイトなど）に語ってもらうか、そのストーリーをどのように語ってもらうか（演出）を設定した。



ストーリーカードの例

(2) 標本と地域をリンクさせたデジタルアーカイブの作成

○デジタルアーカイブ基礎研修会の開催（第1回研修会）

※現地参加 10 人、オンライン参加 22 人
ストーリーブック検討会議と同日に、デジ



館内見学の様子

タルアーカイブ基礎研修会を開催した。地質標本館の森田館長からは、館内・収蔵庫を案内していただき、岩石標本のデジタルアーカイブの整備状況と課題について事例紹介していただいた。三笠ジオパーク推進協議会の下村事務局長からは、無形文化のアーカイブ化について事例紹介していただいた。

○デジタルアーカイブの構築・発信

研修会を参考に、下記の巡回展で採用した代表的なストーリーカードのデジタルアーカイブを構築した。

<https://earthtime-journey.geopark.jp/>

(3) 巡回展示「地球時間の旅」の作成

○ストーリーデザインに関する研修会の開催（第2回研修会）
※現地参加 24 人

令和5年12月13日に、ストーリーデザイン研修会を開催した。上記のストーリーカードやストーリーブックを参考に、テーマ（展示構成）ごとにグループを作り、実際に解説パネルの内容を議論した。研修会の最後には、ワールドカフェ方式で各グループの内容を確認し、工夫できる点などをフィードバックした。

○意識変容を促す展示表現に関する研修会の開催（第3回研修会）※現地参加 33 人、オンライン参加 52 人

令和6年1月15-16日、気候変動をテーマに意識変容を促す展示表現に関する研修会を開催した。研修会はインプットとアウトプットの2部構成で実施した。インプットでは、地質年代から現在までの気候変動に関する講演、会場となった鹿児島県桜島の噴火リスクに向き合う取組例を紹介していただいた。アウトプットでは、参加者それぞれの地域でみられる気候変動を題材に、観覧者の意識変容を促す展示表現について意見交換した。

○モニター展覧会の開催※現地参加 40 人

令和6年2月9日に、巡回展示のモニター展覧会を開催した。展示内容でブラッシュアップできる点や、地域ごとに付け足すストーリーについて意見交換した。



グループワークの様子



意見交換の様子

取組による成果・効果

1. 日本の大地の成り立ちをテーマとしたストーリーブックの作成

- (1) 21 地域のジオパークから計 100 枚のストーリーカード（地域の大地と自然と人の物語）を収集した。
- (2) アーカイブ、巡回展示の台本となるストーリーブックを作成した。

2. 標本と地域をリンクさせたデジタルアーカイブの作成

- (1) ジオパーク・博物館関係者でアーカイブのノウハウと課題を共有した。
- (2) 標本と地域を繋ぐ複合型デジタルアーカイブを試作した。

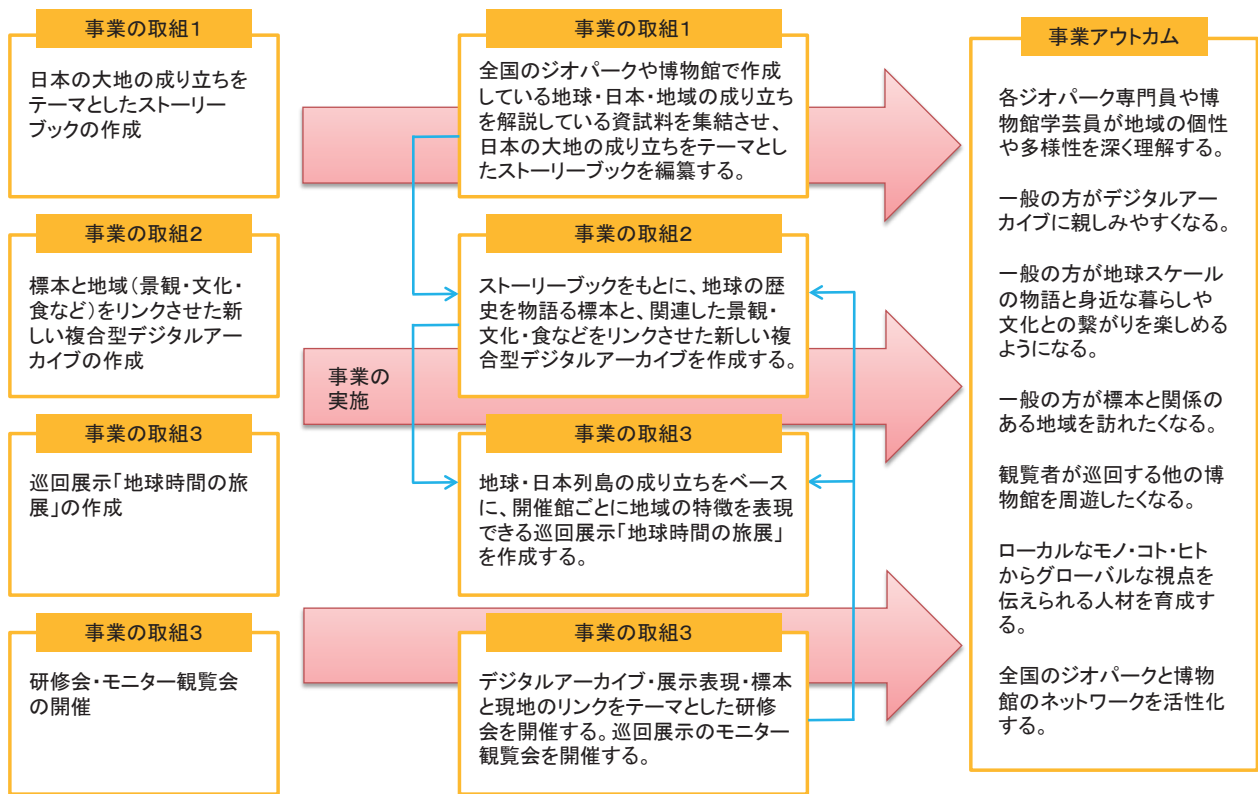
3. 巡回展示「地球時間の旅」の作成

- (1) グローバルな視点からローカルなストーリーを伝えるストーリーデザイン能力が向上した。
- (2) 意識変容を促す展示表現のアプローチとして、グローバルなコトとローカルなコトを結びつける科学的裏付けの重要性と訴求力を導くことができた。
- (3) 全国から集まった 40 人の博物館・ジオパーク関係者と展示内容を確認することができ、地域ごとの特色を表現するアイデアを共有することができた。

今後について

2024 年から 2 年間で 33 会場での巡回展示を予定。今回の展示がその後の各会場で開催される展示のイントロ的な内容になっており、今回作成した共通の土台の上に各館のオリジナル要素を付け足すことで全く異なる展示になることをお楽しみいただきたい。最終的には各館で実際にどのような工夫をしたかを共有できるような情報の蓄積を行うことで、今まで連携していなかったところとのやり取りも望めると考えている。その他にも、各地域の教育教材として使ってもらえるような工夫もしていきたい。また、国内のネットワーク構築だけではなく、海外との連携も期待できる。

ジオサイトの魅力発信実行委員会の取組（ロジックモデル）



interview ——— 本事業を活用した感想などをお伺いしました。

巡回展の造成により ネットワーク間の相互理解と 多様な視点の取込みを実現

香取 拓馬さん
糸魚川市教育委員会
フォッサマグナミュージアム
糸魚川ジオパーク協議会事務局
学芸員 博士(理学)



本事業を通じて実現をめざす「あるべき姿」とは

ジオパークと博物館はそれぞれネットワークがあり発信拠点としての役割を有する等の親和性や共通点がありますが、相互の具体的なコネクションはほぼありません。本事業の中核館はユネスコ世界ジオパークの発信拠点としての役割も担っているため、双方それぞれが持つネットワークをうまく融合させるような形で、博物館で完結するような学びから博物館を起点とする学びへの広がり、よりグローバルな視点からローカルな価値を見出す視点も養っていききたい。また、地方博物館の学芸員は地域のことは網羅していますが、より俯瞰して見た場合には知識が足りない部分もあるため、人材育成という視点に立てば、学びの起点になるという博物館の機能を具現化していく学芸員にとってより広い視点から博物館の展示等を見つめ直す気づきの場を提供するという側面でも活動していきたい。

「あるべき姿」をめざすうえでの現状と課題

博物館が地域の歴史にフォーカスするのは当然としても、それを見た人が「隣の博物館もぜひ見てみたい」「実際にここに行ってみよう」という意識をもっていただく工夫や仕掛けには至っていない。博物館の展示はある空間を切り取ったもので、現在わかっている内容をわかりやすく説明していますが、たとえば来館者が疑問に思うような余白を設ける、子供が見たときに「これだけいろいろ研究していたのにまだわかんないことがあるんだ」と思ってもらえて、それを実際に感じられるのは現地だと実感してほしい。博物館を学びのきっかけとして、疑問に思ったことや不思議に思ったことを実際の現地で確かめてみる。そこには、人それぞれの気づきがあると思うので、博物館で学びを完結して欲しくないという思いがあります。

そのような現状や課題克服への戦略・アクションについて

博物館のノウハウや機能も含めた展示の場としての側面と、ジオパーク地域が持つ現地の力の掛け合わせが非常に重要だと思いますが、両者がうまく連携するような機会はそこまで多くないのが現状です。本事業において初めて課題解決型のアクションに共同して向き合い、課題解決のため皆と一から共同して巡回展示をつくることから始めることができました。具体的には研修会やモニター展覧会を複数回開催して、どのようなストーリーをどのようなデザインでどのように伝えていくかをゼロベースから汲み上げたことが特徴的な活動だと思います。



事業を進めていく中での指標や数値目標について

可能な限り日本全国の関係者と繋がりたいという思いがありましたので、第一の指標としては、いくつかの博物館とジオパーク地域がこのプロジェクトに参画していただけるかを基準として設けました。第二に、参画したメンバーの中で何人の博物館・ジオパークスタッフが研修会に参加してどのような感想を寄せたかも指標として挙げていました。そして第三に、それぞれの博物館や地域が持つ面白いストーリー（個性と多様性）をどれぐらい集められるかということも重要でした。ストーリーが多いことは巡回展示を作る上で最もベースとなる部分で、ベースの数と地域バランスがどれぐらい考慮できるかということも目標として挙げられます。最後に、今年度実際にいろいろな地域を巡回していますが、実際にどれぐらいの地域に展示を展開できるかも一つの判断基準です。

取組の成果と見えてきた課題について

成果として地域バランスも良く 14 の博物館と 25 のジオパークがコアメンバーとして集まりました。また、研修会を計 3 回、最後にモニター展覧会を 1 回開催して、計 4 回で延べ 181 人の博物館およびジオパーク関係者が参加しました。各回簡単なアンケートも行いましたが、参加者の満足度は非常に高く参加者全員に非常にポジティブな収穫があったのではないかと考えています。課題としては、来館者の声をどう拾うか苦労しているところがあります。巡回展は各所でやり方が違うため、土台の部分がどう影響しているかということだけを効果的に検証するのはなかなか難しいところがあります。また実際に魅力をどこまでお伝えできていて、その人が実際に興味を持って現地に行ってみたかといった追跡はなかなか難しいと感じています。

今後の展開について

今年度から本格的に開催する巡回展は今後 2 年間で全国 33 会場で開催予定です。巡回展では、基本的には受け入れ館がそれぞれのオリジナル要素を付け足すという部分をお楽しみいただけるような展示にしており、最終的には 33 回以上分のオリジナルエッセンスが共有できるような形になっていますので、巡回展が終わった後も今まで連携していなかったようなところとの交流も望めるような波及効果を考えています。また、オリジナル展示にオプションで付け足した内容もアーカイブとして蓄積できるようにしていきたいです。そうすることによって、標本だけでなくその地域の文化や風習・景観といったものが複合的にリンクするような今までにないジオパークとして非常に面白いアーカイブができると考えています。また、作成したアーカイブを各地域の教育教材として使ってもらえると非常に嬉しいので、ゆくゆくはそういったコンテンツを教育の場にも使っていただきたいと考えています。もう一つは、毎年行われているジオパークの国際会議に日本ジオパークがブースを出展しているのですが、今年の 9 月にベトナムで行われた会議への出展ブースに今回の巡回展の英訳概要版を展示させていただきました。会議の関係者からも非常にポジティブな反応をいただき、このような考え方は国際的な展示の連携にも非常に活用できるという手応えを得ることができました。今後の展開としては国内のネットワーク構築はもちろん、海外との連携も非常に期待できると考えています。

この事業を活用するメリットとは

博物館同士やジオパーク同士はもちろん、博物館とジオパークが交わるような機会が非常に限られているなかで連携して同じ一つの目標に向かって協働していく機会を作り出したのはこの事業があったからだと思います。特に研修会も基本は対面での交流が重要だと思うなかで、そのような直接の交流の機会が提供できるリソースも含めて今回の事業によって達成できたと感じています。



本事業の申請を検討している館にひとこと

一番印象的だったのはネットワーク活動の楽しさと活動中での意外な発見でした。もう一つは自分達だけではなかなかできなかったことが、文化庁にどのようなコンセプト・戦略のもとでいかにして計画的なスケジュールを立てて進めていけばいいのかを相談できたのは非常に参考になりました。また、SNS での広報を支援していただいたことで当館をひろく知っていただけるきっかけになったと思っています。

文化庁からのコメント

シナジー創出のためのネットワーク形成は重要だが、多様な経営形態や組織文化を持つ構成団体との対話・調整に苦労することも多い。本事業では「ストーリーカード」によって、各団体が持つ価値や魅力を標準化し、一つの大きなストーリーとして発信できた。ネットワークの成果創出に悩む博物館にとって一つのモデルとなる。



文化庁

Innovate MUSEUM事業 文化庁企画調整課博物館振興室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111

2025年2月発行